

江東区観光土産品認定事業実施要領

令和 6 年 4 月 1 日

6 江 観 協 1071 号

（事業の目的）

第 1 条 区内で製造又は販売されている商品を選定し、「江東区観光土産品」として認定することにより、その商品の持つブランド性を高め、あわせて区内観光の魅力向上及び区内産業の発展に資することを目的とする。

（募集企業等）

第 2 条 申請日の属する年度の 4 月 1 日時点において、製造又は販売を行う主たる事業所を区内に有する企業・団体等（以下「事業者」という。）とする。

2 次に掲げる事業者については、本制度の対象としない。

- (1) 政治活動を行うことを主たる目的とした団体等
- (2) 宗教活動を行うことを主たる目的とした団体等
- (3) 暴力団及び暴力団員の統制下にある団体等
- (4) 前年度において賦課された住民税及び事業税を滞納した団体等
- (5) その他、当協会が不適當であると認めた団体等

（江東区観光土産品の基準）

第 3 条 対象となる商品は、菓子、食品、飲料、酒類、工芸品の 5 分類とし、次に掲げる基準を全て満たすものとする。

- (1) 土産品として持ち帰りが可能であり、品質や製法等にこだわり、オリジナリティがあるもの
- (2) 江東区とのつながりをアピールした商品であるもの
- (3) 江東区内で製造又は販売している実績があるもの
- (4) 法令等に適合した商品であるもの

2 1 事業者につき、1 商品を認定の対象とする。

（江東区観光土産品の条件）

第 4 条 江東区観光土産品として認定は、次の各号に掲げる条件を全て満たすものとする。

- (1) 申請日の属する年度の4月1日時点において、1年以上継続して販売されている商品であり、次年度以降も継続して販売する予定であること。
なお、通年で販売されているか否かは問わないものとする。
- (2) 当該商品の製造者又は販売者が江東区観光土産品としての認定およびPRを受ける意向があり、認定後、本事業のPR活動に協力する意思があること。
- (3) 当協会が出店する催事等において販売可能であり、仕入販売条件について合意可能な商品であること。

(認定期間)

第5条 認定期間は、認定の日の属する年度の翌年度から起算して3年度目の3月31日とする。なお、期間満了後の再認定を妨げない。

(認定審査)

第6条 認定にあたっては、当協会が組織する認定審査委員会において審査を行うものとする。

2 審査に当たっては下記の観点により行うものとする。

- (1) 品質や製法にこだわりがあり、優れていること
- (2) デザイン、包装が優れていること
- (3) 価格が適当であること
- (4) 品質表示等が適正であること
- (5) 江東区とのつながりをアピールし、商品を介して江東区を身近に感じうるものであること

3 審査を行ううえで、必要に応じて実地調査ができるものとする。

(認定申請)

第7条 江東区観光土産品の認定を受けようとする者は、次に掲げる書類・商品を添えて、別に定める期日までに申請するものとする。なお、配送等に要する費用は原則として、申込者の負担とする。

- (1) 申込書
- (2) 製造又は販売を行う主たる事業所が区内にあることを証する書類
- (3) 会社概要等
- (4) 商品画像

(5) 商品現物

審査に必要な商品現物は別に定めるものとする。

(6) 前各号に掲げるもののほか、当協会理事長（以下「理事長」という。）が必要と認める書類等

2 前項の申請は、第5号を除き、電子的方法とすることができる。

（結果発表）

第8条 結果発表は別に定める方法により行うものとする。

（認定の取り消し）

第9条 次の各号に該当することが判明した場合、商品の認定を取り消すことができるものとする。

- (1) 虚偽の申請や不正な手段により認定を受け、認定の対象や条件を満たさないことが明らかとなった場合
- (2) 当該商品を廃止、又は1年以上製造・販売を中止した場合
- (3) 当事業のブランド価値を棄損する行為、又は認定商品以外のものを認定品であるかのように詐称した場合
- (4) 関係法令の違反が明らかとなり、品位・信用を著しく失墜させた場合
- (5) その他、当協会が不適當であると認めた場合

（江東区観光土産品の仕様変更及び廃止の届出）

第10条 江東区観光土産品の仕様に変更があった場合、又は製造・販売を中止する場合は、別に定める書類を当協会へ提出し、承認を受けるものとする。

2 当協会が認定後に制作する冊子の記載事項変更を希望する場合、訂正表等の印刷に係る費用は事業者の負担とする。

（再認定）

第11条 認定の有効期間以降も江東区観光土産品の認定を引き続き受けようとするときは、認定期間満了の年度に、再認定申請書に第7条に掲げる書類のうち指定する書類を添えて、提出しなければならない。

(財産処分の制限)

第 12 条 認定商品を製造または販売する事業者は、本事業により認定され、又は効用を増加した財産をその目的に反して使用し、譲渡もしくは交換し、貸し付け又は担保に供しようとするときは、予め理事長の承認を受けなければならないものとする。

(その他)

第 13 条 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、認定審査委員会が別に定めるものとする。